

ルネサスグローバル 行動規範

目次	ページ
1. 利益相反	1
2. 社外雇用・発明	1
3. 職場関係	2
4. 株式の売買	3
5. ハラスメントおよび差別	3
6. 秘密個人情報	4
7. 職場のプライバシー	5
8. 社外コミュニケーション、広報、 マスコミ問い合わせ	5
9. ルネサスの秘密情報および 情報関連システムの保護	6
10. ルネサスの企業イメージと標章	7
11. ルネサスの発明・特許・著作権	7
12. 技術標準に関する活動	8
13. 記録・文書の正確性	8
14. 不正行為	8
15. 記録・情報管理・訴訟ホールド	8
16. 顧客満足の重視	9
17. 秘密保護・第三者情報	9
18. ビジネス・インテリジェンスの 取得と使用	10
19. 第三者知的財産の尊重	10
20. 著作権の尊重	10
21. 接待・贈答等の授受	10
22. 業務費用	11
23. 公正な取引・競争	11
24. 贈収賄防止・腐敗防止	12
25. サイド・ディールまたはサイド・ レター	14
26. マネーロンダリング	14
27. 政府との取引	15
28. サプライチェーン	15
29. 反社会的勢力との関係遮断	16
30. 寄付・政治献金	16
31. 輸出制限・管理	17
32. 環境・健康・安全(EHS)	17
33. アルコール・違法薬物・喫煙の ない職場	18
34. 社会貢献活動	18
従業員の行動に関する義務	18

はじめに

ルネサスエレクトロニクスグループ（以下「ルネサス」といいます）*は、あらゆる企業活動の場面において、適用される法令および規則を全面的に遵守し、倫理的かつ誠実に行動します。本規範は、ルネサスが企業活動を行うにあたっての、法令および倫理上の基本的な要件を網羅するものです。

以下の企業行動方針は、ルネサスの世界各地での企業活動のあり方を示すものです。

- **誠実**：すべてのビジネス取引において、透明性、誠実さ、および高い倫理観をもって行動します。
- **尊重**：顧客、サプライヤ、従業員などを尊重し、礼節をもって接します。
- **秘密情報の保護**：ルネサスの秘密情報や顧客、サプライヤ、従業員などの秘密情報を厳重に保護します。
- **コンプライアンス**：業務上の意思決定が、関係法令や規則を遵守するように徹底します。

これらの一環として、次のような行動が求められています：

- 本規範、ルネサスの各規則、およびすべての関係法令を**遵守**すること。
- **適切な判断をすること**。本規範、ルネサスの各規則および法令上の要求などを確認し、上司や関連部門に相談した上で、行動を決定すること。
- **違反について報告すること**。本規範、ルネサスの各規則または法令上の要求に違反する可能性がある事実を知っている場合は、上司、経営陣、人事、財務、法務などの関連部門、またはルネサスエレクトロニクスグループホットライン(以下「グループホットライン」といいます)に連絡すること。
- **質問をすること**。どうするべきかわからない場合は、上司もしくは上位上司、人事、財務または法務に相談すること。

本規範は、すべてのルネサスの従業員、取締役、請負業者、コンサルタント、サプライヤ、ジョイント・ベンチャーおよび、その他の取引先に適用されます。ラインマネージャーは、本規範の模範となり、チームメンバーが本規範を理解し、責任を持って遵守するように努めてください。

ビジネスで直面するすべての倫理的な決断を想定して行動規範を用意することは不可能です。本規範は、倫理上の問題を含んだ疑問を解決する手助けとして、既定の手段や手続きを明らかにしたものであり、特定の事項に関する既存のルネサスの各規則の代わりとなるものではありません。

本規範を遵守しない場合、役職員であれば解雇を含む懲戒処分、また、取引先であれば取引終了の対象となることがあります。

ルネサスは、経営陣、人事、法務、財務またはグループホットラインに対して善意で通報をした個人や、当該通報に関する調査に参加した個人に対して、いかなる不利益も課さず、また、そのような不利益を許しません。

代表取締役社長兼 CEO 柴田英利

* 「ルネサスエレクトロニクスグループ」とは、ルネサスエレクトロニクス株式会社および、その子会社のことです。

1. 利益相反

これは大丈夫？

・・・ルネサスへの就職を家族や親族に紹介してもよいですか？

はい、当社は従業員の紹介を奨励しています。但し、通常の採用プロセスを経る必要があります。直接雇用することは認められていません。

これは大丈夫？

・・・ルネサスとの契約に向けて、知人を入札や売り込みのために招待してもよいですか？

はい。但し、適切な調達プロセスを経ることによって公開性と透明性を確保する必要があります。契約が承認されていることを常に確認しなければなりません。また、ルネサスに契約を申し込んだり、競売に参加したりする個人と個人的または財務的に重要な関係にある場合などは、調達プロセスに自らは関与しない必要があります。

2. 社外雇用・発明

これは、大丈夫？

・・・雇用契約で禁止されていない場合、ルネサスで働きながら、事業分野が異なる他社との臨時契約による業務を実施してもよいですか？

はい。但し、行動規範の制限と適用法を遵守することを条件とし、上司と人事部に通知する必要があります。

利益相反とは、ルネサスの最善の利益に反したり、矛盾したりする個人的もしくは職業的な行為、または、不正と見られ、忠誠心に疑義が生じる行為をいいます。利益相反は、信用を毀損し、ルネサスを危険にさらす恐れがあり、ひいては評判を損なう可能性があります。

個人的利益とルネサスの利益との間に、実際に利益相反が生じ、またはそのように受け取られるような事態は避けてください。何も悪いことが意図されていないにもかかわらず、利益相反を疑われることがマイナスの効果をもたらすことがあります。自分の行動が他人にどのように見えるかを考えてみましょう。適切な判断を行い、潜在的な利益相反について不安がある場合は、上司と話をするか、法務に連絡してください。

家族、親戚、または、あなたが重要な個人的関係を築いている他の人、または、あなたが重要な財務上の地位を有している団体とルネサスの間でビジネスを行わないでください。稀に例外的取扱いが適切とみられるような場合であっても、あなたの事業領域の Senior Vice President（以下「SVP」といいます）、法務、および人事の書面による承認が必要です。

ルネサスでの立場を利用して、自分自身、家族、または重要な関係を築いている他の人や、重要な財務上の地位を有している団体に有利な待遇を与えることは絶対にしないでください。このことは、購入、販売、投資機会、請負業者または採用、昇進、またはサプライヤの選択、およびその他のビジネス上の事項に適用されます。家族やその他の個人または団体が関与する可能性のある利益相反があると思われる場合は、それを上司および法務に開示してください。さらに、ルネサスで雇用されている間に、選出または任命された公職に就いている場合は、法務に通知してください。

ルネサスの全従業員は、ルネサス以外で雇用される前に上司と人事部に通知する必要があります（雇用契約および現地の方針で他の雇用が許可されている場合）。従業員は、法務の事前の承認なしに、ルネサスに商品またはサービスを提供したり、ルネサスから商品またはサービスを購入したり、ルネサスと競争したりする可能性のある組織の取締役、役員、またはコンサルタントを務めてはいけません。

追加の外部雇用に従事する、外部事業にサービスを提供する、または発明に取り組む従業員（フルタイムまたはパートタイム）は、以下のことを行ってはいけません。

- ルネサスの業務時間およびルネサスの資産を他の仕事、社外のビジネスまたは発明に使用すること。これには、ルネサスのワークスペース、

www.renesas.com

電子メール、電話、コンピュータ、インターネットアクセス、プリンター、およびその他のルネサスの資産が含まれます。

- ルネサスでの地位を利用して、外部のビジネスや他の雇用主のために仕事を求めたり、優遇措置を受けたり、発明に取り組んだり、製品やサービスの売買を支援するように他の人に圧力をかけること。
- ルネサスでの職務遂行能力に悪影響を与える可能性のある外部の雇用活動に参加すること。
- ルネサスの秘密情報を使用して、他の雇用主、外部の事業、または発明に利益をもたらすこと。

ルネサスでの仕事と同じ分野にある、もしくはルネサスの現在および合理的に予想されるビジネス、製品、またはサービスと競合したり、関連する発明やビジネスに参加したりする前に、a) 上司、b) あなたの事業領域のSVP、c) 法務、および d) 人事からの書面による承認が必要です。

3. 職場関係

これは大丈夫？

・・・ルネサスの他の従業員と緊密な関係になってもよいですか？

はい。しかし、利益相反(または利益相反と見られる)の可能性がある場合、人事部に通知しなければなりません。

職場での個人的な関係は、関係のある個人が他の個人に関する雇用またはビジネス上の決定を下したり、影響を与えたりする立場にある場合、実際に利益相反が発生、または利益相反と見られる可能性があります。近親者、親しい友人、または私たちと親密な関係にある人々が、ルネサス、ルネサスのサプライヤ、または競合他社に雇用されている場合があります。このような状況では、透明性が不可欠であるため、そのような状況に気づいた場合は直ちに、上司、人事、または法務に開示することが重要です。そうすることで、ルネサスは、利益相反と見られる可能性を避けるための評価および適切な対策を講じることができます。

また、現在の従業員の近親者は、その従業員と同じ部門内で、その従業員の部下として、またはその従業員の上司として働く地位に就くことはできません。現在の従業員と親密な関係にある個人も、その従業員を指示する立場に就いてはいけません。雇用中に従業員の間で、上述したような直接の家族関係または親密な関係となった場合、その関係に関与する上位上司は、管理部門に対して、その関係の存在を開示する責任と義務を負います。

ルネサスは、全てのレベルの従業員について、直接の家族または親密な関係を含んだ利益相反または、その可能性が生じた場合、迅速な措置を講じる権利を有します。適切な措置には、合意された異動、作業スケジュールの変更、または報告構造の変更が含まれますが、これらに限定されません。

4. 株式の売買

これは大丈夫？

…ルネサスの情報を使って、友人にルネサス株の購入や売却を勧めたりしてもよいですか？

一般的に、これに対する答えはノーです。

これは大丈夫？

…資金が本当に必要な場合、クローズドな期間に株式を売却出来ますか？

それはケースバイケースです。ルネサスのクローズド期間と、クローズド期間中の株式売買の要件を理解する必要があります。

5. ハラスメントおよび差別

これは大丈夫？

…聞いている誰もが笑っていれば、性的な表現や人種の固定観念を使った冗談は許されませんか。

未公表で、投資家の決定に重大な影響を与える可能性のある情報（「重要な事実」）を知っている場合、株式を売買してはいけません。重要な事実には、会社が決定した重要な事項が含まれますが、これらに限定されません（たとえば、特定の規模の株式の発行、自己株式の取得、合併、重要な事業の譲渡/買収、社内で発生した重要事項（災害や業務の過程での深刻な被害など）、会社の財務情報、および投資決定に重大な影響を与える可能性のあるその他の項目が含まれます）。

この方針は、ルネサスの株式または第三者の株式（ルネサスのサプライヤ、ベンダー、顧客、および買収対象の株式など）を購入または売却する決定に適用します。また、株式に関する重要な非公開情報を知っている場合に、友人や家族など、他の人にいつ株式を売買するかについてのヒントを与えることはルネサスの方針に反するものであり、違法である可能性があります。違反した場合、雇用終了の懲戒処分、および罰金や懲役といった刑事訴追に繋がる可能性があります。

また、ヘッジ取引や、オプション、ワラント、プット、コール、およびルネサス株式に関連する同様の商品を含む取引を含んだルネサス株式のデリバティブに投資することは許可されていません。（これには、ルネサスからのオプションまたは RSU / PSU 助成金を保有、行使、または販売する従業員は含みません。）

ルネサスの特定の従業員および取締役は、ルネサスの株式の売買を許可される前に特定の要件を満たさなければならないクローズド期間の対象となる場合があります。ルネサスは、特定の状況下で、個人、グループ、または全社ベースで追加の要件を発表する場合があります。クローズド期間ではない場合でも、重要な非公開情報に基づいて、またはそれを知っているときに株式を売買することは違法です。詳細については、インサイダー取引規制に関する Q&A と株式の売買に関する会社の方針を確認し、必要な場合は、株式の売買に関する具体的な質問を法務にしてください。

私たちは、従業員だけでなく、顧客やサプライヤなどの多様性を大切にしています。私たちは、すべての応募者と従業員に平等な雇用機会を提供します。人種、民族、宗教、性別、出身国、婚姻状況、年齢、性的指向、性同一性の特徴または表現、遺伝情報、身体的または精神的障害、妊娠、病状、または法律などによって保護されているその他の理由に基づく差別は行いません。また、法律で義務付けられているように、障害のある従

いいえ。性的な表現、または人種の固定観念を使った冗談やコメントは適切ではありません。

業員と応募者、および従業員と応募者の宗教的信念と慣行に対して合理的配慮を行います。

私たちは、採用、雇用、トレーニング、昇進、報酬、福利厚生、異動、社会的およびレクリエーションプログラムを含むすべての雇用分野でこれらの原則に従います。

また、人種、民族、宗教、性別、出身国、婚姻状況、年齢、性的指向、性同一性の特徴や表現、遺伝情報、身体的または精神的障害、妊娠、病状、または法律や規制によって保護されているその他の事由などの個人的特徴に基づくハラスメントのない職場を提供することにも取り組んでいます。当社は、ルネサスの従業員または当社が業務、サービス、または業務上で関係を持つ非従業員に対するハラスメントを容認しません。ハラスメントには、中傷、不快な発言、ジョーク、および威圧的、敵対的、または不快な職場環境を作り出す可能性のある非言語的、電子的、または身体的な行為が含まれる場合があります。これは、従業員、顧客、サプライヤ、および求職者とのやり取り、およびルネサスを代表するその他のやり取りに適用されます。

ハラスメントや差別を受けた、またはそのような行動を目撃したと感じた場合は、必要に応じて、人事、上司またはマネージャー、最高経営責任者、法務、またはグループホットラインまで報告してください。

6. 秘密個人情報

これは大丈夫？

…ルネサスの他の従業員に関する個人情報を共有してもよいですか？

一般的に、これに対する答えはノーです。他の従業員に関する個人情報は、秘密情報であり、情報を知る必要のある従業員とのみ共有されるべきです。

仕事の一環として、他のルネサスの従業員または応募者に関する個人情報にアクセスできる場合があります。これには、雇用履歴、個人の連絡先情報、報酬、業績および懲戒事項に関する情報が含まれます。また、顧客やサプライヤに雇用されている人々の個人的な連絡先情報などの個人データにアクセスできる場合もあります。これらの情報は秘密情報であり、情報を知るビジネス上の理由がある人とのみ共有する必要があります。これらの情報は、情報を共有する法的またはビジネス上の理由があり、上司の承認済みで、該当する法的要件が満たされている場合を除き、ルネサス以外と共有してはいけません。

7. 職場のプライバシー

これは大丈夫？

・・・昼食時に会社のノートパソコンを使って、個人的なメールを読んでもよいですか？

はい。会社の電子機器を個人用途で付随的に利用できます。但し、ルネサスの機器を使用しているため、適用法令に従い、ルネサスはその通信を監視または切断する権利を有している場合があります。ドイツ国内の従業員は、個人的な理由でルネサスのシステムやネットワークを利用する場合、同意書に署名しなければいけません。

8. 社外コミュニケーション、広報、マスコミ問い合わせ

これは大丈夫？

・・・ルネサスの製品やサービスに関連するトピックについて、記事の執筆や、プレゼンテーションを行ってもよいですか？

はい。但し、あなたの事業領域の SVP、および該当する場合はコーポレートコミュニケーション室から事前承認を得ていることが条件です。

ルネサスの従業員としてルネサスのネットワークやシステムにアクセス・使用するには、所有権を問わず、ルネサスは（法令および内部プロセスに従って）以下の措置を講じることができます：

- 送信、アクセス、表示、または保存されたすべてのデータとメッセージ（ボイスメールと個人アカウントを含みます）に対してアクセス、検索、監視し、アーカイブすること。
- 物理的、ビデオ、または電子的な監視を行い、適用法に従い、会社敷地内のあらゆるルネサス以外の資産（バックアップ、財布など）を検索し、作業スペース（ファイルキャビネット、机、オフィスなど、ロックされていても）を検索すること。
- ルネサス機器の中身を点検し、レビューすること。
- 捜索中に発見された不正行為の可能性や訴訟の対象となる事項を事前に通知することなく、捜査当局または第三者に開示すること。

ルネサスは上場企業として、投資家や一般市民へのコミュニケーションを管理し、金融市場の透明性を促進するさまざまな規制に準拠する必要があります。そのため、ルネサスのビジネスまたは製品に関連した公開上の発言による約束事は、あなたの事業領域の SVP の事前承認が必要であり、メディア報道の可能性がある場合は更にコーポレートコミュニケーションによって事前に承認されている必要があります。

ルネサスの製品およびサービスに関連する記事または出版物（ウェブサイトまたはソーシャルメディアでの出版物を含む）を執筆または共同執筆する場合は、コーポレートコミュニケーションの事前の承認なしに、出版物で自らがルネサスの従業員であるとの身元開示を行わないでください。さらに、コンテンツがルネサスのテクノロジーに関連している場合、そのような出版物には SVP および法務の承認が必要になる場合があります。個人的な立場で書いたり話したりしている場合、ルネサスに代わって話しているのではないことを明確にしてください。

ルネサスを代表する場合は、上司とコーポレートコミュニケーションによって承認されていない限り、他の企業や個人の製品やサービスを公式に推奨しないでください。

9. ルネサスの秘密情報および情報関連システムの保護

これは大丈夫？

・・・列車、航空機またはタクシー内で、仕事を
する、または仕事のことを話してもよいですか？

疑義がある場合、避けてください。これらのことは、自分がしていることや話し合っていることを誰も見たり、盗み聞きしたりすることができないと確信できる場合にのみ行うべきです。他人に聞かれたり、端末の画面を見られたりする可能性がある場所で、秘密業務を行うべきではありません。必要に応じて、プライバシーラップトップスクリーンの使用を検討してください。

商談会や会議での公開の承認を受けた場合、上司が承認した費用を除き、いかなる形態の金銭的補償も要求または受理してはいけません。但し、「御礼」としてのささやかな贈り物については、それが当社のギフトガイドライン（下記のセクション 21 の「接待・贈答等の授受」を参照）に違反しない限り、受け取ることができます。メディアまたは金融アナリストからのすべての問い合わせは、コーポレートコミュニケーションまたはインバスターリレーションに問い合わせる必要があります。ルネサスの機密情報であるか、株価に影響を与える可能性のある情報について、チャットルーム、ブログ、掲示板、またはインターネット上の同様の公開フォーラムなどの公開ディスカッションにメッセージを投稿してはいけません。

ルネサスの最大の資産の 1 つは、当社の技術、方法論、製品および顧客の製品と計画に関する情報です。秘密情報、運用情報、財務情報、営業秘密、またはその他のビジネス情報を、開示が適切であることを上司に確認せずに開示してはいけません。通常、これらの情報の開示は非常に限られており、秘密保持契約が締結された後にのみ、顧客、ベンダー、サプライヤ、またはその他の第三者と情報を共有することができます。ルネサスのビジネスまたはテクノロジーに関連する専門的な「業界」情報またはアドバイスのためのコンサルティングや助言などの第三者からの要求は避けてください。ルネサスの秘密情報を個人のソーシャルメディアサイトに投稿してはいけません。ルネサス内でも、秘密情報は知る必要がある最小限にのみ共有する必要があります。

ルネサスは、情報システムとコンピューターネットワーク（「情報関連システム」）をコンピューターウイルスや不正アクセスによる情報漏えいと情報システム障害から保護するために必要なセキュリティ対策を実施します。

また、私たち一人ひとりがルネサスの情報関連システム、資産、秘密情報を保護し、以下のガイドラインを遵守する義務を負っています。

- 発言には気を付けて下さい。誰があなたの周りにいて、あなたから何らかの情報を得ることができるかを認識しておくことは、ルネサスのビジネスとテクノロジーの秘密および、顧客の秘密情報を保護するために重要です。ルネサスや顧客の秘密を犯罪者の手に渡してはいけません。
- 資産を保護してください。全ての従業員には、委託されたルネサスの資産および情報を見守り、ルネサスの資産の紛失、誤用、浪費、または盗難の機会を防ぐ責任があります。ルネサスの情報関連システムを保護するための予防措置を講じてください。たとえば、会社のパスワードの機密性を維持し、見慣れない送り主からの電子メールに注意

し、IT デバイスへのアクセスを制御し、ルネサスの事業において個人アカウントやデバイスを使用しないようにし、秘密情報を含む電子メールを送信する前に配布リストと添付ファイルを再確認してください。

- 模範となるような行動をとってください。行動は真似られるものですので、同僚やパートナーのモデルとなってください。たとえば、ルネサスの情報関連システムは、法律上および倫理上の目的でのみ使用し、私的または個人的な目的では使用しないでください。不当または不適切な手段で情報関連システムにアクセスしないでください。許可されていない開示または機密情報の紛失に気付いた場合は、情報システムまたは法務に連絡してください。

詳細については、秘密情報関連の会社規則、雇用契約の秘密条項、および（該当する場合）は関連する契約を参照してください。

10. ルネサスの企業イメージと標章

これは大丈夫？

…ニュースリリースや広告にルネサスの名称やロゴを使用してもよいですか？

はい。但し、このような使用は、標章に関する社内ルールに準拠していることを前提としていません。

11. ルネサスの発明・特許・著作権

発明を特許化したい場合はどうすればよいですか。

…特許部に問い合わせください。原則として、たとえ最終的に実際の製品に実装されていなくても、従業員の発明について特許の取得について検討します。

ルネサスの名前、製品名、およびロゴは、全体としてルネサスの企業イメージを作り上げています。ルネサスの名前、商標、製品名、サービス名、タグライン、またはルネサスのロゴを社外に公表する前に、それらの使用方法と表示方法について、標章に関する社内ルールをご確認ください。第三者の製品名、サービス名、タグライン、またはロゴを使用する前に、コーポレートコミュニケーションまたは法務にお問合せください。

ルネサスでは原則として、発明が実際の製品に実装されているか否かにかかわらず、従業員の発明に関する特許取得を検討します。技術、方法論、または製品開発に携わっている場合は、発明した後、遅滞なく特許性について特許部に確認してください。ルネサスの特許の侵害の可能性に注意し、侵害の可能性がある場合は、直接法務に報告してください。

詳細について、知的財産関連の会社規則を参照し、法務（特許部）に相談してください。

12. 技術標準に関する活動

これは大丈夫？

…技術標準を開発または促進する団体に参加してもよいですか？

はい。但し、あなたの事業領域の VP または SVP による承認のうえ、関連契約を法務による審査を受けることを条件とします。

13. 記録・文書の正確性

これは大丈夫？

…ルネサスの記録または報告書に誤った情報を表示または虚偽表示してもよいですか？

いいえ。すべての記録とレポートは、完全、正確、タイムリー、そして理解しやすいものでなければなりません。

14. 不正行為

不正行為とは何でしょうか？

…不正行為とは、一般的に不正な利益を確保したり、他者に損失を与えたりする意図的な行為をいいます。

15. 記録・情報管理・訴訟ホールド

IEEE などの技術標準を開発・推進する組織は数多くあります。このような団体に参加することによって、ルネサスの知的財産が開示される可能性があり、技術標準および標準化団体に関連するライセンス義務が発生するリスクもあります。

標準化団体等への参加、技術の貢献、ルネサスの技術製品の開発における標準の使用など技術標準に関連する活動を検討の際は、あなたの事業領域の VP または SVP の承認を得て、入会等の契約は必ず法務による審査を受けてください。

記録・文書の正確性は、ルネサスの法的、財務、および管理上の義務を果たすために不可欠です。タイムカード、顧客情報、技術および製品情報、通信および外部コミュニケーション等の記録が正確、タイムリー、漏れがなく、かつ理解可能であることを確認してください。虚偽情報の記録・報告、情報の改ざん、他人を誤解させるような方法で記録や報告を変更するような行為や、他人によるこのような行為を支援することは一切禁止します。

ルネサスの財務および事業状況に関する情報開示、または当局への報告に関与するすべての役職員は、ルネサスの開示管理ルールに従い、開示情報が完全、正確、タイムリー、かつ理解可能であることを徹底してください。

すべての従業員は、不正、横領、不正な財務報告、不適切な目的のための資産・支出・負債の不正流用、不正に取得された収益・資産、回避出来たコストや費用、およびその他の不正のリスクに注意する必要があります。

不正の疑いがある場合は、直ちに上司、財務、法務、またはグループホットラインに報告してください。

ルネサスの規則、基準、手順、および内部統制を遵守して、不正のリスクを最小限に抑える必要があります。

ルネサスの役職員一人ひとりには、記録と情報を適切に管理する責任があります。

「訴訟ホールド」とは何でしょうか。

・・・「訴訟ホールド」とは、いかなる方法でも変更、破棄、削除、修正してはいけない文書を指定することです。

これは大丈夫？

・・・「訴訟ホールド」と指定された後、そのメールを削除してもよいですか？

いいえ。「訴訟ホールド」の対象記録は、法務によって訴訟ホールドの解除が通知された後だけに、削除が許されます。

16. 顧客満足重視

17. 秘密保護・第三者情報

これは大丈夫？

取引先と秘密情報を共有してもよいですか？

「記録」と「情報」の定義は非常に広く、「情報」はすべてのドキュメントとデータのことを示し、「記録」は、永続的なビジネス価値を持つものすべてです。記録は、法律、会計およびその他の規制の要求に対応したルネサスの規則に従って保管する必要があります。

訴訟等の法的理由または監査のため、場合によって、通常の保管期間を超えて記録や情報を保持する必要があります。このような場合には、記録と情報の保持と保管が非常に重要です。訴訟に必要となる可能性のある記録や情報がある場合、法務はこれらの文書を「訴訟ホールド」の対象とします。訴訟ホールドの対象とされた記録や情報を変更、破棄、削除、または補正してはいけません。

法務は、訴訟ホールドに関する記録と情報に最もかかわる従業員に通知をし、記録と情報の保管に関する指示をします。訴訟ホールドの通知を受けた従業員は、これらの指示に従わなければなりません。訴訟ホールドの効果は、法務から書面で解除通知が行われるまで続きます。

私たちが提供するすべての製品・サービスは、顧客のためのものです。私たちは革新的で高品質な製品を提供し、あらゆる企業活動を誠実に行います。

安全・安心・品質に十分配慮した製品・サービスを提供します。法定の製品安全・品質基準、および社内規制を満たすことを徹底します。

また、顧客が製品・サービスを安全に、安心して使用し、また取り扱うために必要なすべての関連情報（製品仕様、使用条件、使用環境など）を顧客に提供するように努めます。万一、製品・サービスで安全・品質上の問題が発生した場合は、迅速に原因を究明し、適切な再発防止策、改善策等の措置をとります。

顧客やサプライヤなどは、ルネサスに対して、さまざまなビジネス目的で秘密情報を開示します。ルネサスの社員一人ひとりには、これらの情報の秘密性を厳重に管理する責任があります。

顧客、サプライヤ、ベンダーなどの第三者と取引する場合、情報がすでに開示されていない限り、上司の承認を得ずに秘密情報を共有してはいけ

www.renesas.com

外部に機密情報を共有する前に、秘密保持契約を事前に締結し、法務に提出する必要があります。

18. ビジネス・インテリジェンスの取得と使用

19. 第三者知的財産の尊重

20. 著作権の尊重

21. 接待・贈答等の授受

これは大丈夫？

顧客にクリスマスプレゼントやお歳暮などの贈答をしてもよいですか？

はい。但し、右記の条件が満たされている場合のみ、認められます。

これは大丈夫？

顧客を夕食に連れて行ってよいですか？（公務員や政府関係者を接待する際には、十分な注意が必要です（第 27 項「政府との取引」参照））。

ません。また、秘密保持契約が締結されていない場合、外部（ベンダー、サプライヤなど）へ秘密情報を共有してはなりません。

また、共有する秘密情報の量は、業務上のニーズに必要な最小限に制限しなければなりません。

ルネサスは、顧客および市場に関する情報収集を合法的に行い、違法または非倫理的な手段でのビジネス・インテリジェンスの収集は、一切行いません。情報を誤って取得したり、不明な提供先からルネサスに提供されたりしている場合、情報を使用することは非倫理的である可能性があるため、直ちに上司または法務に相談してください。

他者が保有する知的財産を尊重し、許可または法的権利なしに使用することを禁止します。第三者が保有する特許権、著作権、商標権、実用新案権、企業秘密などの知的財産権の侵害または悪用が疑われる場合、法務に直ちに連絡してください。

法令や使用条件で認められている場合を除き、ソフトウェア、音楽、ビデオ、出版物、またはその他の著作権で保護されたコンテンツを職場または業務目的で使用・コピーしてはいけません。ルネサスの設備や機器に、許可されていないコピーを作成または保存してはいけません。

顧客、ベンダー、サプライヤ、またはその他の取引先（将来的に取引先になり得る人を含む）との間で接待または贈答を授受することは、次の条件がすべて満たされる場合のみ、認められます。

- **妥当な価格であること。** 贈答品または接待の費用は、必要最小限で、状況に適していることが重要です。1 人あたり USD\$200 を超える贈答品または接待は、特殊で稀な状況下でのみ適切と見なされるものです。1 人あたり USD\$200 に近づくような接待・贈答を検討する際は、必ずあなたの事業領域の SVP に事前相談してください。（あなたが SVP の場合は、CEO または法務統括部長に相談してください。）
- **通常ビジネスの慣習内であること。** 贈答品または接待が通常ビジネスの慣習内であり、公開されてもルネサスとして非がない範囲内であること。贈答品や接待を提供する前に、受け取り手と方針・ルール・契約などに違反しないことを確認してください。また、現金の授受

www.renesas.com

はい。但し、右記の条件が満たされている場合のみ、認められます。

これは大丈夫？

これから空港に戻る顧客に、現金\$ 20などをタクシー代として渡してもよいですか？

いいえ。但し、顧客から領収書を送付いただければ、費用の払い戻しができます。

は、一般的に賄賂またはリベートと見なされるため、一切禁止します。

- **優遇措置は行わないこと。** 特別、または好意的な扱いを受けるための接待・贈答品は、禁止します。
- **透明性を確保すること。** 接待・贈答品は、オープンかつ完全な透明性の下、授受してください。
- **法令を遵守すること。** 接待・贈答品の授受は、その地域および状況において合法であり、かつ税金面での要件も満たす必要があります。
- **受領者は公務員や政府関係者ではないこと。** 法務による事前承認なしに、公務員など政府関係者に会食、接待、またはその他の価値のあるものの提供を含む接待・贈答をしてはいけません。

この方針は、以下の行為を排除するものではありません：

- ルネサスが組織として無料の製品・サービスの受領、提供および評価することや、慈善団体等への寄付活動。
- ルネサスの事業利益のために、合法かつ透明性を保って実施する機器等の贈与または貸与。
- 従業員の事業関連の懇親会等のイベントへの参加。
(※参加が利益相反行為に該当しない限り)

詳細については、以下第 24 項、「贈収賄防止・腐敗防止」および接待・贈答関連の会社規則を参照してください。ご不明な点がございましたら、上司または法務に相談してください。

22. 業務費用

接待・会食や交通費などの業務費用に関する規則と手順を遵守し、正確な経費精算要求を提出してください。出張の場合、関連規則・手順を参照し、質問がある場合は人事または経理に問い合わせてください。

23. 公正な取引・競争

疑問がある場合、いつでも法務に相談してください。

反競争的行為は、厳重に禁止しています。競合他社との合意や情報交換は、すべての国で厳しい調査を受けます。競合他社とは、あらゆる条件で積極的に競争することが期待されています。特に、ルネサスが市場で主導的な地位を占めている場合、当社の再販業者、流通業者、および供給業者との合意および情報交換も精査を受けます。以下のような行為は、行うべきではありません；

- 価格、方針、契約条件、コスト、在庫、マーケティング計画、能力計画、またはその他の競争上重要な条件について、競合他社と合意したり、競合他社と情報を交換したりすること。
- カルテルの形成または参加と見做される行動（例えば、競争を制限する試みと見做される競合他社との集会または会話に参加すること）を行うこと。
- 他社の事業活動を排除または支配し、またはルネサスが事業を行う事業分野への新規参入を妨げるような行為を行うこと。
- 競合他社と合意して、販売地域や製品を分け合ったり、顧客を分け合ったりすること。
- 法務の承認なしに、ルネサス製品の再販価格について再販業者と合意すること、または販売パートナーのビジネスを不当に制限すること（たとえば、再販価格に制限を設けるなど）。再販業者は、自由に再販価格を決定できる必要があります。
- 公正な入札慣行に違反したり、あるベンダーが他のベンダーよりも利益を得たりする情報を提供すること。
- サプライヤまたは他者を欺く可能性のある価格設定または慣行（たとえば、相互取引の強制、下請代金の遅延、不当な返品、または不当な値下げの要求など）に従事すること。

24. 贈収賄防止・腐敗防止

これは大丈夫？

…拒否するとルネサスとの取引が失われる場合、新規取引先から少額の支払いまたは少額の贈り物を受け取っても良いですか？

いいえ。いかなる贈収賄も、その価値にかかわらず、厳しく禁止しています。贈収賄の禁止は、金銭のみならず、価値のあるものを授受することにも適用されます。これには、ビジネスチャンス、仕事、有利な契約、寄付、旅行、贈り物、おもてなしなどが含まれます。

ルネサスは、ルネサスが事業を行っている各国の贈収賄防止法、および腐敗防止法を遵守します。それには、グローバルに適用される米国海外腐敗行為防止法および英国贈収賄防止法を含みます。ルネサスによる事業の獲得、維持、またはその他の事業上の優位性を獲得するため、公式な行為や意思決定に影響を与えることを目的として、直接的または間接的に支払いや何らかの価値を提供することは許されません。

ルネサスが事業を展開するほとんどの国において、「ファシリテーション・ペイメント」は贈賄の一形態であり、違法であると考えられています。ファシリテーション・ペイメントとは、政府機関または政府職員による決定または行動を促進するための支払いを意味します。当社の贈収賄・汚職を容認しない方針の一環として、ルネサスは、現地法や他の法律で認められているかどうかにかかわらず、ファシリテーション・ペイメントを行うことを禁止します。

ルネサスによる賄賂の提供、約束または支払いの禁止は、サプライヤ、代理人、請負業者、コンサルタント、および流通業者など、ルネサスに代わってサービスを提供し、または行動する第三者(新規取引先およびサプライ

www.renesas.com

ヤを含みますが、これらに限定されません)にも適用されます。この原則は、世界各地で行われているルネサスの取引に適用されます。たとえ実務が「ビジネスのやり方」と広く考えられている場合であっても、賄賂の提供、約束または支払いは、一部の法令(FCPA など)では、刑事訴追につながる可能性のある行為です。

当社の事業に影響を及ぼす可能性のある影響力を実際に持っている、またはそのような状況にあると認識されている政府関係者との交流には、高いリスクが存在します。政府職員との何らかの価値の提供を伴う直接的または間接的な取引(贈与または利益の提供を含みますが、これに限定されません)は、法務により事前に承認されなければなりません。また、寄付やスポンサーシップが公務員の個人的利益となる場合や、公務員との便宜の交換の一環である場合は、寄付やスポンサーシップを行うことは控えなければなりません。更に、公務員がルネサスの事業の獲得・維持に役立つたり、ルネサスへの利益供与を提案したり、要請された雇用決定がなされなかった際にルネサスを害するように動く脅したりする場合、その公務員が示唆、または関係する公務員やその他の人を採用してはいけません。常にルネサスの通常の採用プロセスを使用してください。詳細については、下記第 27 項の「政府との取引」を参照してください。

ルネサスの代理人・代表者が、自ら贈賄やキックバックの授受を行うことのないよう、すべての取り決めは、適用されるすべての法令および会計の要求に従うと共に、倫理的なビジネス慣行に関するルネサスのポリシーに沿って書面化した合意に従わなければなりません。書面化した合意で支払われる報酬は、代理人または代表者が行った活動に明確に見合ったものでなければなりません。詳細については、下記第 25 項の「サイド・ディールまたはサイド・レター」および金融犯罪防止関連の会社規則を参照してください。また、具体的な質問については財務または法務に問合せしてください。

贈収賄・汚職の可能性について疑問や懸念がある場合は、法務またはルネサスグローバルホットライン：<https://renesas.ethicspoint.com> に問い合わせしてください。たとえ贈収賄やキックバックの授受を拒否することによってルネサスがビジネスを失ったとしても、あなたが不利益を被ることはありません。ルネサスは、本規範への違反の可能性について、誠実に懸念を表明し、または調査に協力する何人に対しても報復を行うことを許しません。懸念の表明があった場合、ルネサスは各国の現地法で許される限度において機密を保持します。

25. サイド・ディールまたはサイド・レター

これは大丈夫？

合意済みの契約を変更してもよいですか？

はい。但し、変更が書面で行われ、両者の合意が得られている場合に限ります。また、上司またはルネサスの法務チームが当該変更を承認する必要がある場合もあります。

26. マネーロンダリング

これは大丈夫？

現金で多額の支払いをする顧客またはベンダーに、問題はありますか？

一般的には、問題があります。ルネサスに対する支払い形態として、現金による支払いを避けることが強く奨励されます。現金による支払いは、マネーロンダリングをする人々によってしばしば活用され、監査の証跡がほとんど残りません。他に選択肢がない場合、有効なルネサス取引先から支払いを受けること、および現金を処理するための管理が整備されていることを確認する必要があります。

ルネサスが締結する契約のすべての条件は、正式に文書化されなければなりません。契約条件は、ルネサスの権利、義務および責任を規定するものであり、また、取引の会計処理を規定するものでもあります。正式な契約プロセスの外で、サイド・ディール、サイド・レターなどを通して、ビジネス上の約束事を行なうことは許されません。

正式な契約プロセスによる承認なしに、新たな契約を締結する、または既存の契約を修正する旨の口頭または書面による約束をしてはいけません。詳細については、承認に関する会社規則を参照してください。また、具体的な質問については、財務または法務に問い合わせしてください。

マネーロンダリングは、広範かつ深刻な結果を伴う世界的な問題です。マネーロンダリングは、不正に入手した資金を正当に見えるように転換するプロセスと定義されており、現金による取引のみに限定されるわけではありません。複雑な商取引は、テロリズム、違法麻薬取引、贈収賄、詐欺などの犯罪活動のための資金提供を隠すためかもしれません。このような活動への関与は、ルネサスの清廉性を汚し、評判を傷つけ、ルネサスを厳しい制裁に晒す可能性があります。

ルネサスは、マネーロンダリングを容易にしたり、不正に資金を流用したりする取引に意図的に関わることを禁じています。米国、諸外国、国際機関のマネーロンダリング防止法では、取引におけるすべての支払いと取引当事者の身元の透明性が求められています。私たちは、世界中でマネーロンダリング防止法を完全に遵守することを約束し、合法的な事業活動や取引に従事する信頼のおける顧客のみと取引を行います。

顧客またはベンダーと直接取引する場合、以下がマネーロンダリングの可能性を示唆する例となります：

- 現金での多額の支払いを要請。
- 契約当事者ではない者による支払い。
- 契約で定められた金額以上の支払いの要求。
- 契約で指定された通貨以外での支払い。
- 通常ではない非ビジネス口座からの支払い。
- 多くの繰り返しによる現金払いのような異常なパターンによる取引。

具体的な質問は、財務または法務に問合せしてください。

27. 政府との取引

これは大丈夫？

政府契約に入札してよいか。

はい。但し、取引に関する特別な要件をすべて満たすと共に、事前に法務に相談してください。

28. サプライチェーン

これは大丈夫？

サプライヤ選定プロセスに携わっている私に、あるサプライヤが善意の証として素敵な贈り物を私に送ってくれます。贈り物は、私の意見を変えなものではなく、ルネサスの最善の利益のためだけに決めるつもりです。贈り物を受け取ってもよいですか。

いいえ。特に選考過程において、そのような贈り物を受け取ると、不正と見做される恐れが生じます。そのような状況での贈答は無くすべきであり、上司に問題を報告するべきです。客観的な判断をするつもりであっても、当該サプライヤがこの贈答によって有利な取り扱いを受けたと見做される可能性があります。

政府は、企業に特別な入札、価格設定、情報開示、認証の要件を課すことがあります。これらの要件については、政府の事業に入札する前に、法務に相談してください。

政府職員に、それほど高価ではない食事や T シャツの贈り物を提供することさえも違法となるかもしれません。適用されるルールは、政府職員の所在地と職位によって異なります。違法行為を防止するため、政府職員への贈答・接待は法務の承認を得てから行ってください。

詳細については、上記 24 項の「贈収賄防止・腐敗防止」を参照してください。

ルネサスのビジネスモデルや顧客の要望を踏まえると、責任あるサプライチェーン・マネジメントは、特に重要です。これには、運用面や商業面だけでなく、労働、人権、健康、安全、環境、法令遵守、企業倫理などが含まれます。ルネサスは、主要なサプライヤに対して、Responsible Business Alliance(旧 Electronics Industry Citizenship Coalition)の行動規範の遵守を求めています。また、国連グローバル・コンパクトを支持し、強制労働や人身売買などの行為を未然に防止することに尽力しており、サプライヤにも同様の行動を期待しています。

ルネサスは、製品づくりのいかなる段階においても児童労働を利用しません。「児童」とは、15 歳未満、義務教育を修了する年齢未満、または各国における雇用の最低年齢のいずれかの最大の年齢の者をいいます。すべての法令を遵守した合法的な職場研修制度の活用を支援します。18 歳未満の労働者は、自身の健康や安全を脅かす恐れのある作業を行うべきではありません。ルネサスは、児童労働に関する調査などのセルフチェックを定期的実施し、当社の業務が違法・不適切でないかを確認します。

ルネサスのサプライヤによる労働、人権、健康、安全、環境、法律または企業倫理の違反は、ルネサスおよびルネサスの顧客に評判、契約または商業上の悪影響を及ぼす可能性があります。ルネサスのサプライヤやベンダーによる、潜在的な違法行為や非倫理的行為に気づいた場合には、当該サプライヤとの取引の担当者(またはその上司)および法務に連絡してください。

サプライヤやベンダーとの交渉、選定、および管理については、常に透明性を持ってルネサスの最大の利益となるように行う必要があります。サプライヤ

29. 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力とは。

暴力、威力、不正によって経済的利益を得ようとするグループまたは個人をいいます。

これは大丈夫？

・・・反社会的勢力と契約してもよいですか。

いいえ。ルネサスは、反社会的勢力との一切の関係の遮断を誓約しています。

30. 寄付・政治献金

これは大丈夫？

・・・政治事務所でボランティア活動してもよいですか。

はい。但し、a) 私的な時間で実行すること、b) ルネサスの資産や資源を使用しないこと、および c) ルネサスの代理ではなく、個人として行っていることを明確にすることが条件となります。

やベンダーとの関係が不適切に管理されているなど懸念がある場合には、上司または法務に連絡してください。詳細については、企業調達/購買および承認に関する会社の方針を参照してください。

ルネサスは、暴力やその他不正な手段を用いて経済的利益を追求する組織や個人(いわゆる反社会的勢力)と、一切の関係を遮断します。

ルネサスは、反社会的勢力やその関係者に対して、全社を挙げて妥協を許さない姿勢で臨んでいます。反社会的勢力およびその関連会社との関係は一切なく、また、反社会的勢力およびその関連会社からの要請を一切受け付けておりません。また、反社会的勢力との取引は行わず、反社会的勢力への資金提供も行いません。

ルネサスは、反社会的勢力からの要請に対しては、適宜、外部専門機関と連携し、防衛に努めています。また、反社会的勢力やその関係者からの不正な要求や圧力・働きかけに対して、民事・刑事上の法的措置を講じます。

ルネサスは、寄付に関連する法令・会社規則を遵守し、寄付案件については、必要性・妥当性を慎重に検討します。また、ルネサスは、政治献金、選挙、政治活動等に関するすべての法令・会社規則を遵守し、法律で認められている拠出活動にのみ参加します。寄付および政治献金の金額は公表します。

ルネサスの資産(従業員の勤務時間、ルネサスの施設・設備・資金を含みます)を使用せずに支援を行う限り、従業員による慈善事業への個人的な寄付を奨励します。ルネサスの資産に関わる慈善寄付は、個別に承認されます。

ルネサスでは、個人の政治的関与も奨励しています。しかし、ルネサスの代表者としてではなく、個人的な参加に限ります。ルネサスの代わりに、またはルネサスの代表者として、現物拠出を含め、政治献金や選挙献金をしてはいけません。また、ルネサスとの取引関係や契約締結に不正な影響を与えることを意図した政治献金を行ってはいけません。(詳細については、上記第 24 項の「贈収賄防止・腐敗防止」を参照してください。)

31. 輸出制限・管理

ルネサスの資産(従業員の勤務時間およびルネサスの施設、設備または資金を含みます)を、個人的に政治候補者または選挙運動を支援するために使用することはできません。

多くの国が、断続的に特定の国、個人、グループとの輸出やその他の取引への制限を課しています。軍事目的やその他の理由で使用される可能性があるため、戦略的に重要と考えられる商品や技術の取引は、輸出法により規制されることがあります。法律で、制裁対象国への入出国、輸出入、新規投資および、その他の関連する事項が対象とされる場合もあります。また、法律によっては、ボイコット活動の支持が禁止されています。

たとえ不注意による違反であっても、高額な罰金、民事罰および刑事罰、輸出許可の取り消し、輸出特権の喪失、強制監査、税関検査、および輸出の遅延につながる可能性があります。これらの法令は複雑かつ各国独自のものであるため、ルネサスでは、貿易制限や輸出管理に関する研修を従業員に実施しています。

製品、技術、またはサービスの国境を越えた販売または出荷業務に従事している場合は、法務（Global Trade Compliance）に相談し、関連法令や制限の遵守を確認してください。

32. 環境・健康・安全 (EHS)

これは大丈夫？

…冗談で、他の従業員に脅威を与えてもよいですか？

いいえ。ルネサスは、たとえ従業員が冗談で脅威を与えた場合であっても、脅威に関するすべての報告を深刻に受け止めます。ルネサスは、現地当局への周知、従業員への懲戒処分を含め、適切な調査・対応を行います。

ルネサスでは、研究開発、設計、調達、生産、販売、物流、使用、廃棄に至る製品のライフサイクルのすべての段階において、環境に配慮しています。ルネサスは、製品が環境に与える影響をできる限り小さくするとともに、環境汚染の予防に努めています。詳細については、環境・健康・安全関連の会社規則を参照してください。

また、ルネサスは、従業員、顧客、取引先、請負業者等の皆様に安全な職場環境を整備し、安全関連の法令や規則を遵守します。着実な安全活動は、すべての事業所にとって重要です。

従業員や社会を守るため、安全上の適切な予防措置なしでの活動は行いません。また、適切な安全措置なしに製品を生産しません。職場での負傷や病気は、防止可能だと考えています。ルネサスは、従業員およびサプライヤに、安全衛生に関する要求事項および手順を伝え、これらに従わないことによる安全衛生上のリスクおよび影響について説明します。

また、ルネサスは、明示的であるか黙示的であるかを問わず、脅迫的な行為、ストーカー行為または暴力行為など、従業員に対するいかなる種類の

脅迫も許しません。当社は、脅迫的な行為や暴力行為に関するすべての報告を真摯に受け止め、問題を検討し、適切な措置を講じます。

33. アルコール・違法薬物・喫煙のない職場

これは大丈夫？

…職場で非処方薬または処方薬を服用してもよいですか。

はい。安全な環境であれば、頭痛薬、抗アレルギー剤、インスリンなどの非処方薬のほか、医療機関で処方された他の薬剤を職場で服用することができます。

従業員は、職場で、または就業時間中に、違法薬物の製造、流通、調剤、所有、使用、あるいはその影響を受けた状況となることを禁止されています。業務中または業務開始前にアルコールまたは違法薬物を使用することは、安全上の問題を引き起こし、顧客との関係を損ない、生産性とイノベーションを損なう可能性があります。会社が認めたイベントや会食でない限り、就業時間中のアルコールの消費は禁止されています。あらゆる法律を遵守し、能力を最大限に発揮することを念頭に置き、良識をもって判断してください。

ルネサスでは、喫煙（電子タバコ含む）のない労働環境づくりに取り組んでいます。ルネサスの職場では、喫煙は禁止されています。但し、各地域の方針や規則に基づき、限定された指定区域で喫煙を許可されている場合はこの限りではありません。

34. 社会貢献活動

従業員の行動に関する義務

懸念事項を報告したい場合、誰に連絡すればよいですか？

直属の上司、他のルネサスの上司、人事、法務、グループホットラインなど、懸念を提起するには、さまざまな方法があります。

ルネサスは、関係法令を遵守し、事業を展開する地域社会の発展に貢献するよう努めます。同様に従業員が地域社会の発展に貢献することを奨励します。

従業員には、本規範を徹底し、ルネサスの会社規則に従い、法令を遵守する義務があります。行動規範ではすべての状況を想定することはできないため、正しい行動が不明な場合は常に助言を得るようにしてください。規範に関する質問や懸念の報告には、以下のような様々な方法があります：

- ルネサスのオープンドアポリシーに沿って、行動規範に関する疑問や懸念を、直属の上司、部長、事業部長、その他の管理職など CEO を含むあらゆる管理職に相談・報告する。
- 人事・法務など、専門部署に相談・報告する。
- 第三者が運営する「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」に、ウェブや電話を通じて倫理・法令遵守や安全上の懸念を報告する。あなたの地域の法令で認められていれば、匿名での通報も可能です。

ルネサスエレクトロニクス グループホットライン

ルネサスは、グループホットラインに善意で通報する個人に対して、報復を行いません。また、報復行為を許しません。

フリーダイヤルまたはウェブによるグループホットラインへの連絡に関する情報については、オフィスにあるポスターや

<http://renesas.ethicspoint.com> をご覧ください。

「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」は、全世界の従業員を対象に、企業行動に関する問題、会社規則、法令、法令遵守に関する質問に答えるための窓口として、いつでも利用できます。調査やマネジメントが注意すべき状況について、ルネサスに知らせることもできます。また、顧客やサプライヤなどの第三者も、懸念事項や違反の可能性を通報することができます。

グループホットラインは、通報内容と個人情報の秘密を厳守します。匿名でグループホットラインに通報することもできます。通報された情報は、質問への回答や、問題の調査・解決に関わる関係者など、知る必要のある最小限の者のみで共有されます。なお、会計、財務、監査などの情報が含まれる場合、ルネサスの内部統制推進委員会、監査役会と共有することもあります。

法的規制のため、一部の国ではグループホットラインの匿名利用を推奨していません。グループホットラインでは、匿名での通報を可能としています。匿名での通報は、ルネサスの解決に向けた対応を難しくする可能性があります。詳細については、グループホットラインの専用サイト <http://renesas.ethicspoint.com> を参照してください。

行動規範に関する質問がある場合は、法務に問い合わせしてください。

ルネサスの行動規範は、従業員の雇用契約の一部を構成するものではなく、雇用関係を創出するものでもありません。当社は予告なしにいつでも行動規範を修正することができます。行動規範の適用は、現地の法律および労使協議会または同様の必要な協議および承認に従うものとします。